



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック  
コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 坂本昇一郎

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,179	10.3	249	73.5	317	68.3	144	79.0
2023年3月期	18,039	5.1	940	15.1	1,003	13.8	688	13.9

(注) 包括利益 2024年3月期 279百万円 (63.0%) 2023年3月期 755百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	19.84		1.7	2.7	1.5
2023年3月期	94.29		8.2	8.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,617	8,709	75.0	1,192.22
2023年3月期	11,546	8,649	74.9	1,183.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,709百万円 2023年3月期 8,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,666	39	222	2,651
2023年3月期	2,136	270	218	5,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	219	31.8	2.6
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	219	151.2	2.5
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		92.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,372	12.9	121	45.2	155	39.2	95	44.4	13.00
通期	16,853	4.2	268	7.4	334	5.2	238	64.3	32.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	7,500,000 株	2023年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	194,631 株	2023年3月期	194,631 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,305,369 株	2023年3月期	7,305,369 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,476	10.1	159	81.4	280	71.2	119	82.1
2023年3月期	17,217	3.6	855	17.6	974	15.7	667	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	16.36	
2023年3月期	91.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	11,244		8,491		75.5	1,162.34		
2023年3月期	11,275		8,456		75.0	1,157.58		

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,491百万円 2023年3月期 8,456百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	14.2	91	52.5	150	40.1	91	47.0	12.46
通期	16,000	3.4	194	21.8	314	12.1	220	84.1	30.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却に伴う内需の拡大や、インバウンド需要の増加などを受け、国内の景気は緩やかに回復し、建設需要も堅調に推移し、一定の景況感の回復は見られたものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の混乱、さらには米国金利の上昇など、多くの外的マイナス要因が重なったことから、為替の不安定化やサプライチェーンの脆弱化を招き、わが国における著しい円安や物価の上昇を引き起こしました。結果的に、期待されていた個人消費、設備投資ともに力強さに欠け、脱コロナを原動力とする景気回復は緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は防災・減災、国土強靱化を基礎とし、インフラの老朽化に対する維持・更新、および予防保全型メンテナンスなどが積極的に実施されており、民間建設投資におきましても、政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等から、快適な居住環境や省エネルギー対策への関心が高まり、既存建物の改装・改修を中心に堅調に推移しました。しかし、人手不足や資材価格の高騰による建設コストの高止まりは依然続いており、今後の業況は不透明感が払拭しきれない状況となっております。

一方、運輸業界におきましては、2024年問題へ向け、適正単価の確保に向けた値上げや生産性向上を進めており、荷動きの回復に伴い業績の改善が見られました。

このような状況の下で、当社グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比3.7%減の17,145百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業における施工進捗は一部工事の着工遅れにより前年実績を10.6%下回り、運輸事業においては前年を若干上回る積載実績を確保しました。その結果、売上高は10.3%減の16,179百万円となりました。

一方、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前期比3.1ポイント低下し、運輸事業では26百万円の増益となったため、当連結会計年度の営業利益は前期比690百万円減の249百万円、経常利益は前期比686百万円減の317百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期比543百万円減の144百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・ 建設事業	15,925百万円（対前期比 10.6%減）	220百万円（対前期比 76.5%減）
・ 運輸事業	253百万円（対前期比 9.2%増）	28百万円（前期は1百万円のセグメント利益）

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,617百万円で、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。資産増加の主な内訳は、現金預金が2,929百万円、電子記録債権が512百万円それぞれ減少する一方、完成工事未収入金等が3,112百万円、投資有価証券が202百万円それぞれ増加したことであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,908百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、未成工事受入金が389百万円、未払法人税等が162百万円それぞれ減少する一方、工事未払金等が379百万円、工事損失引当金が119百万円、訴訟損失引当金が100百万円それぞれ増加したことであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,709百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が74百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が134百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,651百万円となり、前連結会計年度末より2,929百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,666百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額379百万円、税金等調整前当期純利益220百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加額2,600百万円、未成工事受入金の減少額389百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,136百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の資金の減少となりました。その主な要因は配当金の支払額221百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 80 期 (2020年3月期)	第 81 期 (2021年3月期)	第 82 期 (2022年3月期)	第 83 期 (2023年3月期)	第 84 期 (2024年3月期)
自己資本比率	59.9%	67.5%	71.9%	74.9%	75.0%
時価ベースの 自己資本比率	45.7%	55.6%	69.6%	63.3%	59.0%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的なウクライナ情勢と円安・インフレリスクの高まり等による影響から景気の先行き不透明感が強まっている状況にあります。

建設業界におきましても、コロナ禍により落ち込んだ受注回復に伴う需給逼迫によって、労務賃金や建設資材・原材料が高騰しており、収益環境は非常に厳しい状況となることが想定されます。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化しており、両業界ともに予断を許さない経営環境が続いております。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における繰越工事高および当社施工管理規模を勘案し、建設事業の受注高は前期実績並みの17,000百万円を計画しております。次に、売上高につきましては、建設事業の順調な繰越工事高と次期以降完成工事を考慮し、前期比673百万円増の16,853百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比19百万円増の268百万円、経常利益では前期比16百万円増の334百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比93百万円増の238百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・ 建設事業	16,592百万円（対前期比 4.2%増）	264百万円（対前期比 20.0%増）
・ 運輸事業	261百万円（対前期比 0.4%増）	4百万円（対前期比 85.7%減）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績などを勘案した結果、期末普通配当として1株につき30円、年間合計で1株30円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 5,587,118	※1 2,657,975
完成工事未収入金等	※2 3,239,018	※2 6,351,766
電子記録債権	615,685	103,300
未成工事支出金	1,907	1,588
材料貯蔵品	1,676	1,467
その他	57,421	287,613
貸倒引当金	△30,190	△51,170
流動資産合計	9,472,637	9,352,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	694,228	694,228
機械、運搬具及び工具器具備品	397,044	380,191
土地	871,540	871,540
減価償却累計額	△600,829	△621,798
有形固定資産合計	1,361,984	1,324,162
無形固定資産		
投資その他の資産	28,747	31,529
投資有価証券	444,742	647,098
会員権	103,319	102,919
繰延税金資産	129,482	131,369
その他	51,799	74,407
貸倒引当金	△46,160	△46,175
投資その他の資産合計	683,183	909,619
固定資産合計	2,073,915	2,265,311
資産合計	11,546,553	11,617,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	※1 1,420,398	※1 1,799,921
未払法人税等	174,675	11,760
未成工事受入金	※3 732,855	※3 343,252
完成工事補償引当金	68,000	61,000
工事損失引当金	10,600	130,500
賞与引当金	78,500	79,200
その他	157,306	132,470
流動負債合計	2,642,336	2,558,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,162	43,829
退職給付に係る負債	204,869	187,762
訴訟損失引当金	—	100,920
その他	11,800	17,619
固定負債合計	254,832	350,131
負債合計	2,897,168	2,908,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	7,395,474	7,321,266
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	8,475,990	8,401,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,394	307,836
その他の包括利益累計額合計	173,394	307,836
純資産合計	8,649,385	8,709,619
負債純資産合計	11,546,553	11,617,855



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,807,374	15,925,939
運輸事業売上高	232,344	253,811
売上高合計	18,039,718	16,179,751
売上原価		
完成工事原価	※1 16,214,960	※1 14,998,770
運輸事業売上原価	206,845	201,569
売上原価合計	16,421,806	15,200,339
売上総利益		
完成工事総利益	1,592,413	927,168
運輸事業総利益	25,499	52,242
売上総利益合計	1,617,912	979,411
販売費及び一般管理費	※2 677,700	※2 730,115
営業利益	940,211	249,295
営業外収益		
受取利息	16	29
受取配当金	15,818	18,854
受取賃貸料	49,427	49,454
売電収入	1,957	1,856
その他	3,973	5,562
営業外収益合計	71,193	75,757
営業外費用		
賃貸費用	5,845	5,870
売電費用	1,163	1,029
その他	566	386
営業外費用合計	7,575	7,286
経常利益	1,003,829	317,766
特別利益		
固定資産売却益	※3 681	※3 4,132
特別利益合計	681	4,132
特別損失		
固定資産除却損	※4 17	※4 0
訴訟損失引当金繰入額	—	100,920
特別損失合計	17	100,920
税金等調整前当期純利益	1,004,494	220,978
法人税、住民税及び事業税	341,421	135,789
法人税等調整額	△25,774	△59,764
法人税等合計	315,646	76,024
当期純利益	688,848	144,953
親会社株主に帰属する当期純利益	688,848	144,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	688,848	144,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,222	134,441
その他の包括利益合計	※ 66,222	※ 134,441
包括利益	755,070	279,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,070	279,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	6,925,787	△119,484	8,006,303
当期変動額					
剰余金の配当			△219,161		△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			688,848		688,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	469,686	—	469,686
当期末残高	723,000	477,001	7,395,474	△119,484	8,475,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,172	107,172	8,113,475
当期変動額			
剰余金の配当			△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			688,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,222	66,222	66,222
当期変動額合計	66,222	66,222	535,909
当期末残高	173,394	173,394	8,649,385

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	7,395,474	△119,484	8,475,990
当期変動額					
剰余金の配当			△219,161		△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			144,953		144,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△74,207	—	△74,207
当期末残高	723,000	477,001	7,321,266	△119,484	8,401,783

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173,394	173,394	8,649,385
当期変動額			
剰余金の配当			△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			144,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,441	134,441	134,441
当期変動額合計	134,441	134,441	60,234
当期末残高	307,836	307,836	8,709,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,004,494	220,978
減価償却費	71,265	57,066
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54,000	△7,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,200	119,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,600	700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	222	5,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,070	20,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,986	△17,107
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	100,920
受取利息及び受取配当金	△15,834	△18,884
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604,450	△2,600,363
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△506	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△926,625	379,522
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	647,030	△389,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,321	△34,034
その他	△48,949	△192,952
小計	2,452,585	△2,353,667
利息及び配当金の受取額	15,835	18,884
法人税等の支払額	△332,334	△331,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,086	△2,666,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△253,241	△3,286
無形固定資産の取得による支出	△10,310	△11,390
投資有価証券の取得による支出	△8,756	△10,036
その他	2,278	△14,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,029	△39,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△217,560	△221,696
その他	△1,419	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,979	△222,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,647,077	△2,929,142
現金及び現金同等物の期首残高	3,934,040	5,581,118
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,581,118	※ 2,651,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
工事未払金等	3,921千円	3,592千円

※2 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
完成工事未収入金	1,500,749千円	2,494,762千円
運輸事業未収入金	29,806千円	28,295千円
契約資産	1,708,462千円	3,828,708千円

※3 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	732,855千円	343,252千円

4 偶発債務

当社は、2019年10月31日付（訴状送達日：2019年11月23日）で東日本高速道路株式会社から損害賠償金として2億554万8,953円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、2022年5月11日付で損害賠償金3億1,058万9,198円並びに遅延損害金の支払いを求めるに変更する「訴えの変更申立書」が提出されております。その後、2024年2月16日の東京地方裁判所において当社から東日本高速道路株式会社へ損害金8,228万2,490円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社は当該判決を不服として、2024年3月2日付で東京高等裁判所へ控訴しておりますが、当該判決による損害金及び遅延損害金1億92万800円を、訴訟損失引当金として固定負債に、訴訟損失引当金繰入額として特別損失にそれぞれ計上しております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の施工に瑕疵がないという主張の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	10,600千円	130,500千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	55,046千円	53,305千円
従業員給料及び手当	225,475	230,846
賞与引当金繰入額	15,744	18,434
退職給付費用	10,715	6,105
役員退職慰労引当金繰入額	5,989	6,500
貸倒引当金繰入額	△13,070	21,305

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	681千円	4,132千円
計	681	4,132

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	17	0
計	17	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,569千円	192,319千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	72,569	192,319
税効果額	△6,347	△57,877
その他有価証券評価差額金	66,222	134,441
その他の包括利益合計	66,222	134,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	194,631	—	—	194,631
合計	194,631	—	—	194,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,161	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,161	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月26日



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	194,631	—	—	194,631
合計	194,631	—	—	194,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,161	30	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,161	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,587,118千円	2,657,975千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	5,581,118	2,651,975

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社 株式会社SUKOYAKAで建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	17,807,374	232,344	—	18,039,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,807,374	232,344	—	18,039,718
セグメント利益	939,049	1,162	—	940,211
セグメント資産	5,306,472	360,488	5,879,592	11,546,553
その他の項目				
減価償却費	43,596	26,506	1,161	71,265
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	386,916	28,362	—	415,278

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	15,925,939	253,811	—	16,179,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,925,939	253,811	—	16,179,751
セグメント利益	220,607	28,688	—	249,295
セグメント資産	7,866,452	851,806	2,877,008	11,595,267
その他の項目				
減価償却費	40,512	15,481	1,072	57,066
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,416	795	—	23,211

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人あすか福祉会	2,837,580	建設事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産 (円)	1,183.98	1,192.22
1株当たり当期純利益 (円)	94.29	19.84

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	688,848	144,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	688,848	144,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,305,369	7,305,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,307,352	2,305,840
電子記録債権	615,685	103,300
完成工事未収入金	3,197,070	6,262,852
未成工事支出金	980	1,397
材料貯蔵品	205	283
前払費用	1,388	1,734
その他	52,502	283,647
貸倒引当金	△30,000	△51,000
流動資産合計	9,145,184	8,908,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	651,085	651,085
減価償却累計額	△243,616	△261,032
建物(純額)	407,469	390,052
構築物	42,843	42,843
減価償却累計額	△35,868	△37,445
構築物(純額)	6,974	5,397
機械及び装置	20,490	20,490
減価償却累計額	△14,829	△15,497
機械及び装置(純額)	5,660	4,992
車両運搬具	18,704	12,626
減価償却累計額	△18,056	△5,841
車両運搬具(純額)	648	6,785
工具器具・備品	99,036	97,612
減価償却累計額	△55,920	△63,882
工具器具・備品(純額)	43,116	33,730
土地	871,540	871,540
有形固定資産合計	1,335,410	1,312,499
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	24,395	27,307
その他	128	109
無形固定資産合計	27,987	30,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	444,742	647,098
関係会社株式	90,000	112,588
出資金	2,450	2,450
繰延税金資産	123,283	125,273
その他	152,553	152,174
貸倒引当金	△46,160	△46,175
投資その他の資産合計	766,869	993,408
固定資産合計	2,130,267	2,336,789
資産合計	11,275,451	11,244,845

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,399,298	1,692,382
リース債務	965	1,518
未払金	20,503	25,219
未払費用	39,069	41,403
未払法人税等	166,887	2,113
未払消費税等	47,887	12,145
未成工事受入金	722,768	343,236
預り金	25,761	26,783
前受収益	4,335	4,335
完成工事補償引当金	68,000	61,000
工事損失引当金	10,600	130,500
賞与引当金	73,000	75,000
流動負債合計	2,579,078	2,415,638
固定負債		
リース債務	—	5,819
退職給付引当金	189,869	175,507
役員退職慰労引当金	38,162	43,829
訴訟損失引当金	—	100,920
その他	11,800	11,800
固定負債合計	239,831	337,877
負債合計	2,818,910	2,753,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,302,500	6,752,500
繰越利益剰余金	786,130	236,476
利益剰余金合計	7,202,630	7,102,976
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	8,283,146	8,183,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,394	307,836
評価・換算差額等合計	173,394	307,836
純資産合計	8,456,541	8,491,329
負債純資産合計	11,275,451	11,244,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,217,407	15,476,037
売上高合計	17,217,407	15,476,037
売上原価		
完成工事原価	15,692,682	14,592,370
売上原価合計	15,692,682	14,592,370
売上総利益		
完成工事総利益	1,524,724	883,666
売上総利益合計	1,524,724	883,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,396	52,005
従業員給料手当	229,243	235,037
賞与引当金繰入額	16,574	19,432
退職給付費用	10,823	6,237
役員退職慰労引当金繰入額	5,989	6,500
法定福利費	39,519	42,108
福利厚生費	17,008	14,901
修繕維持費	4,728	2,385
事務用品費	30,677	14,619
通信交通費	35,259	30,556
動力用水光熱費	8,426	6,763
広告宣伝費	7,356	15,349
貸倒引当金繰入額	△13,000	21,325
交際費	12,951	19,816
寄付金	1,177	4,510
地代家賃	11,929	10,929
減価償却費	42,661	38,687
租税公課	37,939	27,587
保険料	1,603	1,955
雑費	115,299	153,718
販売費及び一般管理費合計	669,566	724,428
営業利益	855,158	159,238
営業外収益		
受取利息	77	98
受取配当金	17,718	19,554
受取賃貸料	52,847	52,874
業務受託料	15,759	13,570
受取出向料	36,619	37,037
売電収入	1,957	1,856
その他	2,741	4,168
営業外収益合計	127,722	129,161
営業外費用		
賃貸費用	6,561	6,561
売電費用	1,163	1,029
その他	566	380
営業外費用合計	8,292	7,972
経常利益	974,588	280,427



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,214
特別利益合計	—	3,214
特別損失		
固定資産除却損	17	0
訴訟損失引当金繰入額	—	100,920
特別損失合計	17	100,920
税引前当期純利益	974,571	182,721
法人税、住民税及び事業税	332,276	123,080
法人税等調整額	△25,343	△59,867
法人税等合計	306,933	63,213
当期純利益	667,638	119,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,722,500	917,653	6,754,153	△119,484	7,834,669
当期変動額										
別途積立金の積立						580,000	△580,000	—		—
剰余金の配当							△219,161	△219,161		△219,161
当期純利益							667,638	667,638		667,638
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	580,000	△131,522	448,477	—	448,477
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	6,302,500	786,130	7,202,630	△119,484	8,283,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	107,172	107,172	7,941,842
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△219,161
当期純利益			667,638
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	66,222	66,222	66,222
当期変動額合計	66,222	66,222	514,699
当期末残高	173,394	173,394	8,456,541

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	6,302,500	786,130	7,202,630	△119,484	8,283,146
当期変動額										
別途積立金の積立						450,000	△450,000	—		—
剰余金の配当							△219,161	△219,161		△219,161
当期純利益							119,507	119,507		119,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450,000	△549,653	△99,653	—	△99,653
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	6,752,500	236,476	7,102,976	△119,484	8,183,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,394	173,394	8,456,541
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△219,161
当期純利益			119,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,441	134,441	134,441
当期変動額合計	134,441	134,441	34,788
当期末残高	307,836	307,836	8,491,329

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	2,011,167	1,972,744	△38,422
		民間	14,586,075	14,114,094	△471,981
		計	16,597,242	16,086,838	△510,403
	土木	官公庁	835,793	124,059	△711,733
		民間	377,893	935,010	557,116
		計	1,213,686	1,059,069	△154,616
計	官公庁	2,846,960	2,096,804	△750,156	
	民間	14,963,968	15,049,104	85,135	
	計	17,810,929	17,145,908	△665,020	

② 売上高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	1,243,402	1,125,612	△117,790
		民間	14,930,050	13,366,073	△1,563,977
		計	16,173,453	14,491,685	△1,681,767
	土木	官公庁	961,456	1,127,658	166,201
		民間	672,464	306,596	△365,868
		計	1,633,920	1,434,254	△199,666
計	官公庁	2,204,859	2,253,270	48,410	
	民間	15,602,514	13,672,669	△1,929,845	
	計	17,807,374	15,925,939	△1,881,434	
運輸事業			232,344	253,811	21,467
合計			18,039,718	16,179,751	△1,859,967

③ 次期繰越高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	1,918,959	2,766,091	847,132
		民間	11,788,473	12,536,494	748,021
		計	13,707,432	15,302,585	1,595,153
	土木	官公庁	1,346,299	342,701	△1,003,598
		民間	—	628,413	628,413
		計	1,346,299	971,115	△375,184
計	官公庁	3,265,258	3,108,792	△156,465	
	民間	11,788,473	13,164,907	1,376,434	
	計	15,053,731	16,273,700	1,219,969	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役

玉 岡 かおる

・退任予定監査役

監査役

小 野 邦 久

③ 就退任予定日

2024年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。